

施設事例、財源について 令和6年7月30日

I 施設事例 設置者、所有者、管理者など

1.施設事例(企業交流プラザ同様の事例)

2.施設事例(その他の事例)

1.施設事例(企業交流プラザ同様の事例)

福知山市企業交流プラザ



工業団地等規模

- ・立地企業43社
- ・就業者約7,899人

諸元

- ・面積：約10,000㎡、建物：約1,600㎡
- ・用途地域：工業専用
- ・経過年数：約50年
- ・所有権者：福知山市
- ・建設：京都府
- ※行政建設、行政所有

管理者

一社)長田野工業センター

設備

ホール、展示ホール、会議室5、
事務室、応接室、貸しオフィスなど

入居状況等

長田野工業センター事務室
ATM

芳賀町工業団地管理センター



出典：芳賀町工業団地管理センターホームページ

工業団地等規模

- ・立地企業約100社
- ・就業者2万人以上

諸元

- ・面積：約11,700㎡、建物：約1,500㎡
- ・用途地域：工業専用
- ・経過年数：約35年
- ・所有権者：芳賀町
- ・建設：栃木県
- ※行政建設、行政所有

管理者

芳賀町工業団地管理センター管理組合

設備

大会議室、会議室2、研修室、談話室2、
事務室、ギャラリー、アリーナ(体育館)、貸しオフィスなど

入居状況等

芳賀町工業団地管理センター事務室
銀行、ATM

2.施設事例(その他の事例)

清原工業団地管理センター



出典：清原工業団地総合管理協会ホームページ

工業団地等規模	・立地企業約40社 ・就業者約10,600人
諸元	・面積：土地-m²、建物-m² ・用途地域：工業専用 ・経過年数：約40年 ・所有者：一社)清原工業団地総合管理協会 ・建設：栃木県 ※<u>行政建設、民間譲渡、民間所有</u>
管理者	一社)清原工業団地総合管理協会
設備	大会議室、会議室4、多目的ルーム、大ホール、テニスコート、貸しオフィスなど
入居状況等	清原工業団地総合管理協会事務室、郵便局、イトイン、診療所、人材派遣会社、ATM (コンビニ・飲食は閉店)

大阪機械卸業団地協同組合会館



組合会館



備蓄倉庫



飲食店



展示場

撮影

工業団地等規模	・立地企業96社 ・就業者約1,500人
諸元	・面積：土地約1,600m²、建物約1,000m² ・用途地域：商業、準工業 ・経過年数：約4年(建て替え前物件は約50年経過) ・所有者：大阪機械卸業団地協同組合 ・建設：大阪機械卸業団地協同組合 ※<u>民間建設、民間所有、自己資金及び金融機関調達</u>
管理者	大阪機械卸業団地協同組合
設備	大会議室、会議室、 備蓄倉庫 、共同展示場2か所(敷地約5,000m ²)など
入居状況等	管理事務室、簡易郵便局、飲食店

Ⅱ 財源について

1.補助メニュー及び事例

2.地方債及びその他の手法

3.方向性

1.補助メニュー及び事例

2024年 環境関連補助メニュー例	
メニュー	ZEB普及促進支援事業
使途	・建築物のZEB化に資する省エネ・省CO2性の高いシステムや高性能設備機器等の導入 ・補助対象例：断熱に関する設備、空調、再エネ、受電設備等
諸条件	・建物性能やエネルギー消費量など、所定の環境性能に関する要件を満たすこと ・エネルギーの計量・計測を行い、データを収集分析評価できる管理体制など、所定の要件を満たすこと など
補助率	・延2,000㎡未満の建物の場合(上限3億円) 『ZEB』:1/2、Nearly ZEB:1/3 - ZEBReadyは補助対象外



▶建物全体への活用はできない。

▶補助メニューは随時見直しあり、計画年度において該当するメニューを調査する必要がある。

2021年の事例(レジリエンス強化型ZEB実証事業)				
概要		年度	建設スケジュール	補助金スケジュール
施設	小鹿野町役場庁舎	2016	基本構想・基本計画 意見聴取開始	
発注者	小鹿野町	2019	基本構想・基本計画 意見聴取終了 基本設計開始	
サイズ	建築面積1,565㎡ 延床面積2,403㎡	2020	基本設計完了 実施設計開始	
構造	木造軸組2階建 ※地場産材を使用	2021	実施設計完了 業者選定・施工開始 ZEB認証取得	6月応募 8月採択 9月交付申請
工事費	建築工事費 834百万円 電気設備工事費 224百万円 機械設備工事費 210百万円 合計 1,268百万円	2022	竣工	2月事業成果報告 3月補助金支払
ZEBに関する概要	Nearly ZEB 省エネ+創エネでエネルギー消費量削減			

出典

・小鹿野町ホームページ
 ・全国営繕主管課長会議
 『令和6年6月公共建築物におけるZEB研究事例』



2.地方債及びその他の手法

地方債メニュー例				
メニュー	地域活性化事業	緊急防災・減災事業	公共施設等適正管理推進事業	脱炭素化推進事業
使途	[地域資源活用事業] ・ベンチャー支援、サテライトオフィス誘致支援施設、貸工場等の整備など	・防災、減災に係る施設整備など	・バリアフリー化、ユニバーサルデザイン化等に係る整備など	・公共施設脱炭素化など
充当率 (交付税措置)	90% (30%)	100% (70%)	90% (30～50%)	90% (30～50%)



- ▶ 地方債の活用は、当該事業の実行を盛り込んだ市の計画策定を要するメニューがある
- ▶ 交付税措置率の高い地方債により財政負担の軽減を図る
- ▶ 事業の該当部分のみ起債対象となることが一般的
- ▶ メニューは随時見直しあり、計画年度において有効なメニューの調査が必要

企業版ふるさと納税	
諸条件	・現時点での適用期限は令和6年度まで ・国が認定した地方公共団体が行う地方創生プロジェクトへ寄付 ・寄付の代償として経済的な利益を受け取ることは禁止 ・本社が所在する地方公共団体への寄付は対象外
補助率	・寄付者へのメリット 損金算入による軽減効果と税額控除により、最大で寄附額の9割が軽減され、実質的な企業負担が約1割に圧縮
例	・市のこれまでの事例 稼ぐ地域をつくり、安心して働けるようにする  ■ゼロカーボンシティ推進事業 住宅への太陽光発電設備と蓄電設備の同時設置への補助 ■NEXT ふくちやま産業創造事業 先進地の起業家や投資家に触れる機会を設け、福知山で産業を創設 都市部や地域とのつながりを築き、福知山市への新しいひとの流れをつくる  ■福知山鉄道館(フクレル)運営事業 福知山鉄道館(フクレル)の開館準備、管理・運営 ■生誕110年佐藤太清展事業 巡回展に合わせて各館でワークショップや講演会の実施

3.方向性

財源についての方向性

- ▶施設更新においては、複数の手段を組み合わせたうえ、財政負担の軽減を図る。
- ▶詳細な補助メニュー、起債等の検討に先んじ、施設の機能や設備を定める必要がある。施設更新の詳細を決定するプロセスにおいて、計画年度に活用可能な補助メニューを府、国へも相談し検討する。